



around the world

アルジェリア・モロッコ断交の背景

愛知県立大学准教授 白谷 望

過去に何度も衝突してきた北アフリカのアルジェリアとモロッコで、再度緊張が高まっている。八月二十四日、ア

ルジェリアの外相が、隣国モロッコに対し、その敵対的行為を理由として国交断絶を発表した。両国は、モロッコ南部に位置する西サハラをめぐる、一九七〇年代後半から対立しており、九四年には両国間の国境も封鎖された。モロッコは、西サハラを自国の領土と主張し、他方でアルジェリアは、同地域における独立国家建設を目指す「ポリサリオ解放戦線」を支持している。

今回アルジェリアが最も強く非難したのが、カビール地方での完全自治を志向するベルベル系テロ組織「カビール自治運動(MAK)」へのモロッコによる支援である。アルジェリアでは、民族的にはアラブ人が多数を占めるが、北アフリカの先住民民族であるベルベルも人口の二〜三割を占め、彼らの多くが同国北東部のカビール地方とオース地方に集住している。カビール地方では、八月月上旬に連続して大規模な山

火事が発生し、多数の犠牲者を出した。アルジェリア当局は、MAKがこの山火事に関与し、さらにモロッコ政府が同組織を支援しているという証拠を手に入れたと発表した。

また、昨年からの西サハラ情勢の緊迫化も、アルジェリアを断交という判断に至らせた。モロッコは、トランプ政権下で進められたアラブ諸国とイスラエルとの国交回復において、バーレーン、アラブ首長国連邦(UAE)、スーダンに続いて四番目の国となった。この合意で鍵となったのは、モロッコが外交政策上最も重視する西サハラの自治に対し、米国がそれを承認するという取り引きであった。イスラエルとの国交回復を、アルジェリアは「シオニストとの共謀」と非難しており、加えて、イスラエル外相によるモロッコ訪問時のアルジェリアに対する敵対的な発言、イスラエル製スパイウェア「ペガサス」

を使用したアルジェリア当局者・国民への監視疑惑などが指摘された。

西サハラの領有をなし崩し的に既成事実化しようとするモロッコの動きは、二〇一七年のアフリカ連合(AU)への再加盟からも見て取れる。西サハラ問題を理由に、モロッコは一九八四年にAUの前身であるアフリカ統一機構を脱退し、アフリカ諸国で唯一の非加盟国となっていた。しかし近年、「南南協力」と称してサハラ以南アフリカとの関係強化に力を注ぐ同国は、多様な経済協力や支援と引き換えに複数のアフリカ諸国から支持を取り付け、AUへの復帰を果たしたのである。

こうしてモロッコへの不満を募らせていたアルジェリアだが、今回の断交の背景には、国民の関心を内政から長年対立関係にあるモロッコへ移す意図があると考えられる。アルジェリアでは、二〇一九年から反政府抗議運動が

活発化しており、二〇年間大統領の座にいたブーテフリカは辞任、議会は解散に追い込まれ、さらに憲法改正が行われた。しかし、経済悪化や新型コロナウイルスへの対応など、国民の不满

はいまだ根強い。

断交発表後、アルジェリアはさらに圧力をかけるように、同国とスペインを結ぶ天然ガスパイプライン「マグリブ・ヨーロッパ・ガスパイプライン」の停止を発表した。同パイプラインは、モロッコを中継国としていたが、アルジェリアは今後、スペイン・アルジェリア間を直接結ぶ「メドガス・パイプライン」を介して、ガス輸出を行う予定である。

今年8月上旬のアルジェリア北東部の山火事が、アルジェリア・モロッコ断交の直接の引き金となった (AP/アフロ)

今回の断交を機に、アルジェリアは徹底的にモロッコへ圧力をかける姿勢だが、両国の対立には既視感もあり、国民の不満が緩和されるかは不明である。同国によるガス供給の停止がモロッコ経済に与える影響とあわせて、今後の状況も注視していく必要がある。●

